

注目のキーワード「高温耐性品種」

秋の到来とともに届くのが新米。夏場にスーパーなどの店頭からお米がなくなるといった状況が発生したこともあり、例年にもまして待ち遠しかったという方もいらっしゃるかもしれません。

この流通量の不足の一因として指摘されているのが昨年夏の猛暑です。今年の夏も異常気象と言われるほどの高温でしたが、こうした夏の暑さは、米粒の白い濁り(白未熟粒)や米粒内部の亀裂(胴割米)、カメムシ類といった害虫の多発とこれによる斑点米の発生などの高温障害を引き起こし、お米の品質に影響を与えます。農林水産省によれば、2023年度産の一等米比率は、東日本を中心に多くの県において、2018年から2022年の5年間のうち、最低年と最高年を除く3年間の平均と比較して低下が見られたとのこと。

こうした猛暑のような気候変動の影響に対して、稲作においても対応が進められています。その一つが、高温耐性品種とよばれる高温にあっても玄米品質や収量が低下しにくい品種の導入です。高温耐性品種の作付面積は2010年には37,700ha、主食用作付面積に占める割合は2.4%でしたが、2023年には182,936haと4.85倍に、また割合も14.7%と、大幅に増加しています。なかでも新潟県や千葉県、山形県といった県で作付面積が大きく、導入が進んでいるようです。では、品質面ではどうでしょうか。2023年度の各県全体の一等米比率と、高温耐性品種の一等米比率とを比較すると、多くの県で高温耐性品種の一等米比率が県平均を上回る結果が出ており、高温年においてもお米の品質低下の割合が小さいなど、高温耐性品種の導入効果が見られています。こうした高温耐性品種は今後も作付が拡大することが見込まれます。もしかすると、お米屋さんやスーパーで今まであまり馴染みのない品種名のお米を見かけた場合には、高温耐性品種であるかもしれません。

漢字の「米」は、「八十八」という文字から作られたといわれており、88回もの手間がかかることを意味するそうです。技術の進歩などで実際の工程数はこれより少ないかもしれませんが、こうした多くの手間に加え、気候変動と闘う米農家の方々の努力に思いを馳せながら、私たちの食卓に届く新米を有難く頂きたいと思います。

(総合調査部 政策調査グループ 次長 宍戸 美佳)

Side Mirror

OECDは最新の世界経済見通しで、2024年と2025年の世界経済の成長率(実質GDP伸び率)をともに+3.2%と予測。世界経済はインフレ率の低下とともに底堅い成長を維持するとしている。確かに、今の市場にも、そうした“安心感”のようなものが漂う。

しかし、少し心配な数字もある。世界経済の羅針盤とも言われる、米国のISM製造業指数(以下、ISM指数)は、9月も47.2と好不調の分かれ目となる50を下回ったままであることだ。それも、2022年11月に49.0と50割れとなって以降、2024年3月に一度50.3と50を上回ったものの、それ以外はずっと40台後半の低空飛行が続いている。過去、これだけ長期間、このレベルにステイしていたことはない。ただ、50を割れていると言っても、GDPのマイナス成長に繋がるとされる42.4までにはだいぶ距離があるし、これまでも通常の景気循環の中で45近辺まで低下することは何度もあったので問題ない、という意見もある。FRBの利下げも始まったので、製造業も今が底で、ここから回復に向かうと考えていいのだろうか。

ISM指数は、株価との連動性が非常に高いことでも知られている。2000年以降の同指数とS&P500指数の前年比を並べてみると、2022年までほぼ同じ動きをしていることがわかる。しかし、2023年以降は、ISM指数が50割れの低空飛行を続ける一方、株価は、“Magnificent 7”と呼ばれる一部企業が、AIムーブメントを背景に大きく上昇し、動きが乖離したままとなっている。ISM指数は今が底でここから回復し、株価の先行性が証明されるのか？それとも、株価が楽観的過ぎるのか？

実は、ISM指数と株価の大きな乖離は1995年にもあった。1994年のFRBによる大幅な利上げでISM指数は大きく低下、1995年から1996年にかけて50を下回っていた(ボトムは1996年1月の45.5)。一方、株価は1995年前半には、“ソフトランディング”をキーワードに上昇基調に転じている。1995年は株価の先行性が証明されたかたちだ。今回もソフトランディング実現で株価の先行性が証明されるのか。ただ、当時とは地政学の構図が大きく違うのが気になる。今回の結末は、果たして…。(佐久間 啓)